



2008 年度ロシア・ミッション

< 報告書 >

2009 年 1 月 26 日（月）～ 31 日（土）

（モスクワ、サンクトペテルブルグ）

（社）経済同友会

目次

.写真.....	2
.参加者.....	3
.日程.....	4
.ミッション概要.....	5

. 写真



ロシア商工会議所（ペテロフ副会頭等）と会合（モスクワ、1月28日）



サンクトペテルブルグ市庁前での団員（サンクトペテルブルグ、1月29日）

. 参加者

団 長

縄野 克彦 ロシア・NIS委員会 副委員長
株式会社日本航空 取締役副社長

団 員

中村 雅信 ロシア・NIS委員会 副委員長
BNPパリバ・ジャパン株式会社 取締役社長

岡本 和久 I-O ウェル・アドバイザーズ株式会社 取締役社長

ホルスト・メルヒャー ドイツテレコム株式会社 取締役社長

小川 晃 国際協力銀行 欧阿中東地域外事審議役

事務局

永井 卓 社団法人経済同友会 政策調査 部長

以上

. 日程

月 日	活動内容	宿泊場所
1月 26日 (月)	東京発(成田)JL441 モスクワへ モスクワ着(ドモジェドボ) ・上月臨時代理大使と会合	モスクワ Baltshug Kempinski
27日 (火)	・旭ガラス(AGC)訪問(モスクワ近郊クリン市) ・トヨタ自動車新社屋訪問 ・メトロポール(金融、不動産業等)訪問	同上
28日 (水)	・駐モスクワ日本企業関係者と会合(大使館主催) ・産業家企業家同盟(ミルチェク副会長)と会合 ・レズニク国家院(下院)金融市場委員長と面談 ・商工会議所(ペテロフ副会頭)と会合	同上
29日 (木)	モスクワ発 FV-186(ドモジェドボ) サンクトペテルブルグ着 ・モルチャーノフ・サンクトペテルブルグ副市長と面談 ・商工会議所(カティニョフ会頭)と会合 ・内田首席領事と会合	サンクトペテルブルグ Astoria
30日 (金)	・JTI(日本タバコ・インターナショナル)ペテロフ訪問 ・投資戦略プロジェクト委員会(ソコロフ議長)と会合 ・日本センター訪問(朝妻所長ブリーフィング)	同上
31日 (土)	・市内見学 サンクトペテルブルグ発 FV-189 モスクワ着(ドモジェドボ) モスクワ発 JL442(ドモジェドボ)	機中泊
2月 1日 (日)	東京着(成田)	

ミッション概要

経済同友会ロシア・NIS 委員会は、「金融危機下のロシアと今後の日ロ経済関係」を基本テーマとして、2009年1月26日（月）～31日（土）モスクワとサンクトペテルブルグにミッションを派遣した。ミッションは、縄野克彦副委員長（日本航空取締役副社長）を団長に団員5名で構成した。

面談、視察等の概要は以下の通りである。

1. 面談や視察先

モスクワでは、レズニク国家院（下院）金融市場委員会委員長と面談し、産業家企業家同盟、商工会議所、現地日系企業関係者と会合を開催した他、旭ガラス（AGC）、トヨタ自動車新社屋、メトロポール（金融・不動産等）を視察した。上月豊久臨時代理大使に意見交換の機会を頂いた他、種村博雄日本センター所長には全行程に同行頂いた。

サンクトペテルブルグでは、モルチャーノフ副市長と面談し、商工会議所、投資戦略プロジェクト委員会と会合を開催した他、JTI（日本タバコ・インターナショナル）ペテロを視察した。また、内田一彦首席領事に意見交換の機会を頂くと共に、朝妻幸雄サンクトペテルブルグ日本センター所長に同センターを案内頂いた他、全行程に同行頂いた。

2. 面談や視察の内容

モスクワとサンクトペテルブルグでの面談や視察でのポイントは以下4点である。

(1) ロシアの金融危機の現状と対応

ロシアでは、金融危機により株価やルーブルの対ドル・レートは、各々昨年高値から約80%、約40%も暴落し、主要国の中では一番、下落率の大きい国となっているが、その理由として、ロシアの金融市場は外国からの投資に多くを依存しているため、世界的金融危機で外国資金が逃避して大打撃となったこと、近年のロシア経済の好調は、石油等エネルギー価格高騰に多く依存しているため、エネルギー価格急落は、ロシア経済に大打撃となったこと、がある。更に、昨年夏のグルジア紛争や最近のウクライナとの天然ガス価格を巡る紛争は、海外資金逃避の方に作用した。

ロシア政府は雇用を含め実体経済にも深刻な影響が及んでいることを踏まえ、G

D P の約 17% に相当する 6 兆 7 千億ルーブルの金融危機対策を発表した。対策の原資は、これまで積み上げた石油収入の基金で、外貨準備も急減したとは言え 4 千億ドル弱と世界第三位の水準にあり、この点が 98 年危機とは状況が大きく違う。

(2) 金融危機克服の展望と課題

昨年、前半はまだ好調だったので年を通しては 6% 弱（*）の成長を達成したと見られるが、本年の予測について、最近の政府見通しでは、主要輸出品の原油価格が年平均 1 バレル 41 ドルの前提でマイナス 0.3% としている。今後の回復は、やはり原油価格の動向にかかっていると見る向きが多い。（* 最近の発表で 5.6%）

また、ルーブルが先行き下落傾向にある限り、政府が市場にルーブルを大量供給しても、為替差損を恐れてドル等に変換されて海外に資金流出し、国内ではルーブル不足と金利の高騰、信用収縮が続いている。このため、ルーブル価値の低下は国際競争力にはプラスであることもあり、ロシアの責任者は、下手にルーブル価値を支えるのではなく、一旦は大胆に切り下げて底打ち感を出した方が国民のルーブルへの信頼感回復にはプラスとの考えを示した。

ロシア経済の将来展望について、ロシア側面談者は総じて強気の姿勢を示していた。サンクトペテルブルグでは、空港や港湾等の重要プロジェクトの続行を決めた他、日本や韓国の自動車メーカーが工場建設続行を、また中国企業が大規模不動産開発を続行する等、海外企業もロシアの可能性を信じて事業を拡大していること等をアピールしていた。日系企業関係者も、当面はともかく、将来展望についてはロシアの潜在力を確信する向きが多かった。

(3) ロシア経済の中長期的展望と課題

G D P で見たロシアの経済水準は、ソ連崩壊時の 1991 年を 100 とすると、以後、低下し続けたが、98 年金融危機時の 60 を底に回復に転じ、以後年率 7% 程の高成長を継続して 2006 年には 102 とソ連崩壊前の水準を回復、昨年は 117 程に達した。経済好転の主な要因は、主要輸出品の石油や天然ガス等エネルギー価格の高騰である。

しかし、今回の金融危機はエネルギー依存経済の脆弱性を示し、98 年以来の高成長は、一旦は中断すると見られる。そこで、中長期的には経済構造改革を推進して製造業等を強化し、ソ連崩壊以後、停滞していた設備投資やインフラ投資を拡大することが課題となっている。政府は、今回の金融危機対策としてインフラ整備を含め生産的投資を拡大しようとしているが、当面は社会政策を重視せざるを得ないようである。

更に、政府は戦略的に重要な産業の 295 社を選択し支援することにしているが、これは危機を活用して淘汰を促進し競争力を強化する策と見られる。金融面でも改

革法案を策定しようとしており、「危機をチャンス」にしようとしている。

また、他国同様、ロシアでも金融危機対策として国家の役割が増大しているが、進出日系企業、ロシア企業も、経済対策自体は評価しつつも、国家管理強化の企業活動への影響が今後どのようなようになるか懸念も示している。

(4) 日口経済関係と進出日系企業の現状と課題

昨年までのロシア経済の好調を背景に、日口貿易は近年、日本からの自動車輸出等により急増し、主要国の中では最大の伸びをしてきた。また対口直接投資も拡大し、日系企業から構成されるモスクワのジャパクラブの会員企業数は、昨年 181 社と過去最大の会員数に増大した。しかし、金融危機で関連プロジェクトが中断することもあって、本年は一時的に同クラブの会員数は減少すると見られる。ただ、進出日系企業の多くは、日口経済関係は中長期的には拡大すると展望し、一時的情勢変化で迷うことなく事業を継続することが現地での信頼を勝ち得るとの見解を示す関係者もいた。

また、現地事業での課題としては、有能な人材の確保、人材の育成・研修が重要との考えが示され、現地の日本センター等が軸になって人材育成の枠組みを形成に尽力している。

更に、今回訪問した旭ガラスや J T I は、経営者は現地や第三国の人で、本社の基本理念と多文化を融合した経営を展開しており、日本企業のグローバル経営の成功例として今後の参考になった。

以上